



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月15日
上場取引所 東 福

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社
 コード番号 8179 URL <http://www.royal-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 唯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部IR室長 (氏名) 眞柳 眞悟 TEL 03-5707-8873
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	130,327	4.4	4,899	10.9	5,021	9.7	2,728	46.2
26年12月期	124,857	3.4	4,417	26.3	4,579	21.7	1,866	12.2

(注) 包括利益 27年12月期 3,643百万円 (98.2%) 26年12月期 1,837百万円 (△41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	70.79	—	6.1	5.8	3.8
26年12月期	48.40	—	4.3	5.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 212百万円 26年12月期 197百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	90,912	46,634	50.4	1,198.16
26年12月期	81,916	44,588	53.6	1,138.48

(参考) 自己資本 27年12月期 45,846百万円 26年12月期 43,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	8,179	△5,081	△3,366	4,467
26年12月期	8,206	△4,931	△3,395	4,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	627	33.1	1.4
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	778	28.3	1.7
28年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		27.8	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,500	3.9	1,550	△3.7	1,550	△8.5	650	△39.2	16.99
通期	134,000	2.8	5,600	14.3	5,600	11.5	2,750	0.8	71.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	40,504,189株	26年12月期	40,804,189株
② 期末自己株式数	27年12月期	2,240,255株	26年12月期	2,239,776株
③ 期中平均株式数	27年12月期	38,541,124株	26年12月期	38,564,747株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 本資料の[サマリー情報]、[添付資料]「1. 経営成績・財政状態に関する分析」、「3. 経営方針」及び「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益と賃金・雇用環境の改善が続く中、訪日外国人による消費が拡大するなど引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、生活物価の上昇等により消費者の生活防衛意識が高まりを見せていることや、海外経済の減速による影響等も見られることから、景気は足踏み状態にあるといえます。

当飲食業界におきましては、競合他社のみならず、他業種他業態との顧客獲得競争も激化するとともに、原材料費や人件費といった主要コストが高止まりし、顧客志向は、食の安全安心を含めた品質を重視する傾向が強まるなど、経営環境はより一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループでは、「日本で一番質の高い“食”&“ホスピタリティ”グループ」の実現に向け、平成26年11月に平成29年を最終年度とする中期経営計画「Fly to 2017」を策定いたしました。この中期経営計画は当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化するなか、持続的成長を目指すものであり、時代変化を十分に踏まえたホスピタリティビジネスの産業化を目指すものです。その初年度にあたる当連結会計年度におきましては、当社グループが有する多様な事業において、それぞれの強みと事業環境を踏まえ、「付加価値向上」「新規市場開拓」「効率性向上」という3つの視点から生産性の向上を図ると同時に顧客満足度の向上を図るべく、各種経営施策を着実に進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は130,327百万円（前年同期比+4.4%）、営業利益は4,899百万円（前年同期比+10.9%）、経常利益は5,021百万円（前年同期比+9.7%）となりました。また、特別損益として投資有価証券売却益287百万円及び受取補償金225百万円を特別利益に、固定資産除売却損333百万円及び固定資産の減損損失277百万円など総額634百万円を特別損失に計上したほか、法人税等2,007百万円を計上し、当連結会計年度の当期純利益は2,728百万円（前年同期比+46.2%）となりました。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、既存店舗の内外装と厨房機器への追加投資を継続するとともに、日本各地の美味しい食材をロイヤルホストの商品開発力と調理力で提供する“Good JAPAN”をテーマとしたフェアを実施し、品質重視の顧客志向に応じてまいりました。また、4月にはロイヤルホストの沖縄初出店となる「ロイヤルホスト沖縄ライカム店」を出店するなど、2店舗を出店いたしました。

「てんや」におきましては、既存店舗において平成24年度から4年連続で前年売上を上回るなど好調に推移いたしました。また、国内直営店舗の他、国内外におけるフランチャイズ店舗の出店も進め、合計26店舗の出店を行い、着実に業容を拡大しております。

当連結会計年度におきましては、新規出店や原材料価格の上昇などに伴う費用の増加がありましたが、既存店舗が堅調に推移したことにより、売上高は62,892百万円（前年同期比+2.7%）、経常利益は3,112百万円（前年同期比+3.9%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当連結会計年度におきましては、一部の高速道路店舗の大型改装に伴う諸経費の増加がありましたが、空港内ラウンジ等、前期より営業を受託した店舗による増収増益効果と、空港ターミナルビル店舗を中心に既存店舗が堅調な売上推移となったことから、売上高は32,990百万円（前年同期比+4.7%）、経常利益は1,107百万円（前年同期比+1.3%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、7月1日より沖縄新工場が稼働を開始し、関西国際空港及び福岡空港、那覇空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当連結会計年度におきましては、訪日外国人増による搭乗客数増があったものの、一部受託路線の運休や契約内容の変更、沖縄新工場における開業準備費用計上等により、売上高は8,146百万円（前年同期比△1.7%）、経常利益は410百万円（前年同期比△35.5%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客様のために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を37店舗展開しております。

当連結会計年度におきましては、「リッチモンドホテル プレミア東京押上」、「リッチモンドホテル プレミア浅草インターナショナル」を開業し、一部の経年したホテルにおいて一時休業を伴う改装も行いました。既存ホテルの客室稼働率及び客室単価の伸長とともに、前期開業のホテルも増収増益に貢献した結果、売上高は22,246百万円（前年同期比+10.3%）、経常利益は3,404百万円（前年同期比+26.0%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。

当連結会計年度におきましては、グループ外企業向けの製造が増えたものの、生産設備改善に伴う諸経費の増加等により、売上高は10,231百万円（前年同期比+5.3%）、経常利益は259百万円（前年同期比△32.6%）となりました。

② 次期の見通し

次期におきましても、景気は緩やかな回復基調が持続することが期待されるものの、新興国、資源国などの海外経済の減速がわが国経済に波及するなど、個人消費については不透明さが増大していくものと認識しております。

このような状況下、平成26年11月26日に策定いたしました新中期経営計画「Fly to 2017」の2年目となる次期におきましては、「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」の実現に向けて、引き続きグループ各事業の事業特性を踏まえた生産性（付加価値、新規市場、効率性）向上の取り組みを推進し、また、持続的成長に向けた投資と時代変化に応じたポートフォリオのリバランスも行いながら、時代変化を十分に踏まえたホスピタリティビジネスの産業化を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、厳しい経営環境ではありますが、以上の経営施策により現時点では売上高134,000百万円、営業利益5,600百万円、経常利益5,600百万円、当期純利益2,750百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,996百万円増加し90,912百万円となりました。内訳は、流動資産が673百万円、固定資産が8,322百万円それぞれ増加しております。流動資産の増加は、売掛金が673百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、ホテル事業におけるリース資産の増加等により、有形固定資産が8,345百万円増加したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ6,950百万円増加し44,278百万円となりました。内訳は、流動負債が723百万円、固定負債が6,227百万円それぞれ増加しております。流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金が550百万円減少した一方、未払法人税等が354百万円、リース債務（流動負債）が329百万円、未払金等のその他流動負債が452百万円増加したことなどによるものであります。また、固定負債の増加は、長期借入金が597百万円減少した一方、リース債務（固定負債）が6,565百万円増加したことなどによるものであります。純資産は、当期純利益の計上2,728百万円、配当金の支払い627百万円等の結果、利益剰余金が1,901百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が750百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,045百万円増加し46,634百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ59円68銭増加し1,198円16銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.2ポイント低下し50.4%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27百万円収入が減少し、8,179百万円の収入となりました。法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ152百万円増加して9,753百万円となり、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前連結会計年度の課税所得の増加等により、前連結会計年度に比べ180百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ149百万円支出が増加し、5,081百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の増加654百万円、前連結会計年度の関係会社株式の取得による支出343百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出が1,219百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ28百万円支出が減少し、3,366百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べ長期借入れによる収入が800百万円減少し、また、自己株式の取得による支出が709百万円増加した一方、短期借入金の純増減額(支出)が1,200百万円、長期借入金の返済による支出が507百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率 (%)	50.4	52.3	53.7	53.6	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	50.1	76.4	79.0	94.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	600.2	324.6	269.8	236.5	307.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	13.4	17.9	18.7	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主への長期的かつ安定的な配当を株主還元の基本方針としております。また、内部留保資金を確保しつつ、業績と連動した株主配当を継続的に実施してまいります。なお、配当性向につきましては、中期経営計画「Fly to 2017」において、連結当期純利益を基準に30%を目安としております。

これらの配当方針の下、諸情勢を勘案し、当期の期末配当につきましては、前期に比べ4円増配し、1株につき20円(普通配当20円)とさせていただきます。予定であります。

また、次期におきましては基本方針である長期的かつ安定的な利益還元を維持し、利益配当金は、1株につき20円(普通配当20円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぶら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

(2) コントラクト事業

子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、セントレスタ(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

(3) 機内食事業

子会社(株)関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング(株)、関連会社(株)ジャルロイヤルケータリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、那覇空港、東京国際空港（羽田空港）、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

(4) ホテル事業

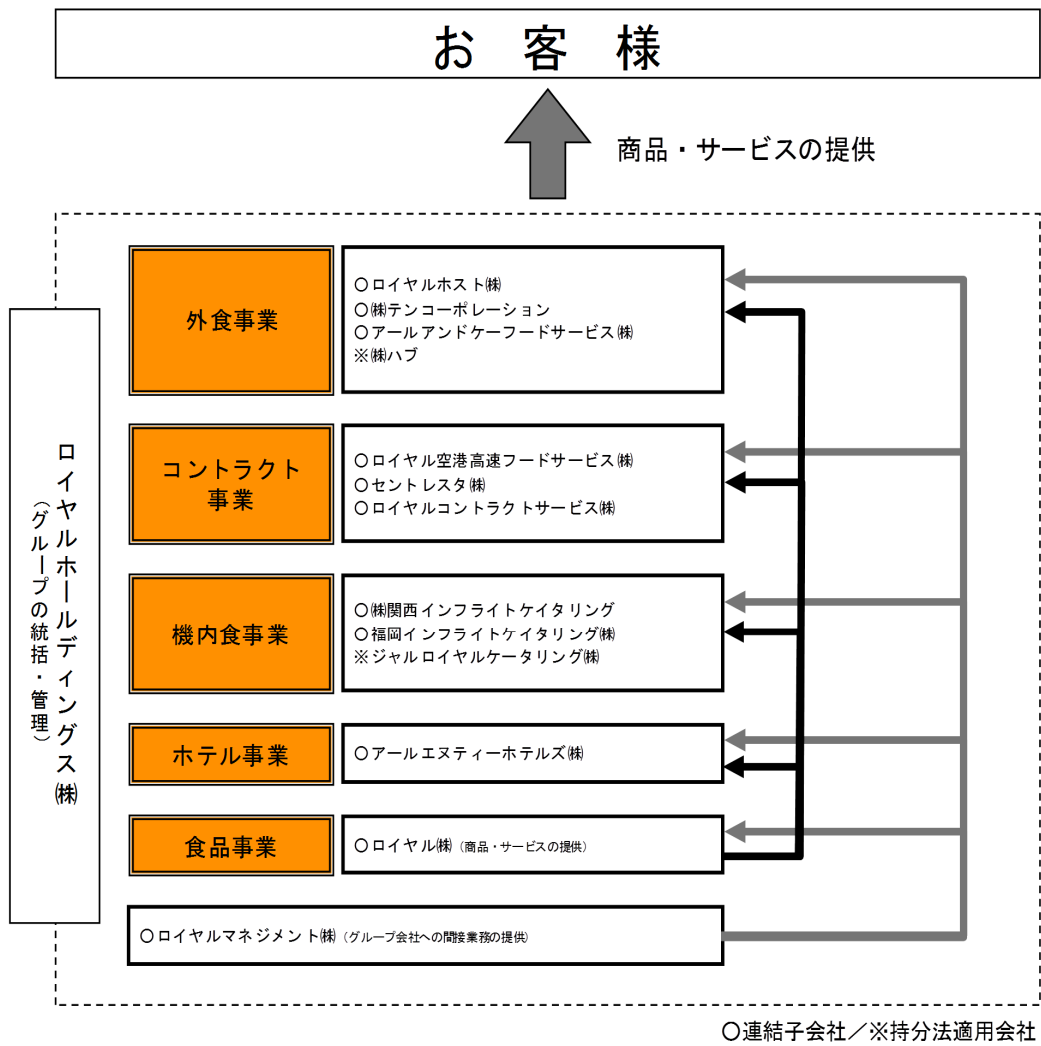
子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

(5) 食品事業

子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っております。

(6) その他

子会社ロイヤル(株)が行っている食品販売事業、当社が行っている不動産賃貸事業等を含んでおります。



(注) 平成28年1月1日付けで、ロイヤルコントラクトサービス(株)は、セントレスタ(株)を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。また平成24年度からは、ホテル事業の伸張を受け「“食” & “ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、事業毎にコア戦略を明確にし、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでまいりました。今後におきましては、引き続き持続性のある成長に向けて対応すべく、如何なる時代においても経営基本理念を礎として、企業価値向上に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年1月から平成29年12月までの3年間を対象とする中期経営計画「Fly to 2017」を策定し、その最終年度である平成29年度（2017年度）において、売上高1,360億円、連結経常利益68億円、連結経常利益率5.0%、ROA（総資産経常利益率）7.0%以上、ROE（株主資本利益率）7.0%以上をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。中期経営計画期間中の当社を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くと想定しておりますが、目標とする経営指標の達成に向けて収益改善及び資本効率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成32年度（2020年度）において「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」に成長することを目標に掲げております。この期間においては、物価上昇による実質所得の低下や少子高齢化のさらなる進行により外食マーケットの拡大は期待できない一方で、同業種のみならず他業種との競合激化や、円安を発端とした原材料等の価格の上昇、食の安全安心に対する規制の強化など、更なる外部環境の変化が想定されます。このような経営環境の中、当社グループが生き残りを図り、持続的な成長を確保するため、中期的に以下の3点を主たる重点施策としております。

① 徹底的にこだわった商品・サービスの提供

現場力と商品開発力の強化を通じて、当社グループが提供する商品・サービスをお客様の視点で見直してまいります。現場力の強化という観点では、人材への積極的な投資とグループ内での流動化を図り、優れた人材を育成することで顧客満足度の高い現場の再構築を図ります。また商品開発力という観点では、マーケティング機能の高度化を図り、継続的にお客様の声をモニタリングし、商品開発や業態開発に反映する体制を構築いたします。

② 増収増益を実現する新たなビジネスモデルの創造

より効率性の高いグループ体制を構築するために、当社グループでは各事業領域に合わせた子会社の体制見直しを行っております。引き続き各事業領域における戦略の一本化を図りつつ、各事業領域の成長戦略に合わせた投資を行い、全事業の自立と増収増益に向けた新たなビジネスモデルの創造を図ってまいります。

③ グループ総合力の更なる強化

当社グループでは、ロイヤルマネジメント(株)がグループ全体のバックオフィス（人事・経理・情報システム業務等）機能を、ロイヤル(株)がグループ全体の外食インフラ機能（食品製造・購買・物流）を担う体制となっております。今後は、ITシステムのグループ内統一と製造から購買・物流までの一元化を推し進め、効率性を向上しつつグループの総合力を更に高めてまいります。また、持株会社とバックオフィス機能会社の最適化を図ることで、グループ全体の更なる収益性向上に努めてまいります。

なお、成長戦略の一環として位置づけてきたM&A戦略については、今後成長性を見込める事業や既存事業の成長に資する事業に限定し引き続き検討してまいります。これらの施策を着実に実行することにより、今後見込まれる経営環境の変化及び外食産業の構造的課題にしなやかに対応し、各セグメントが有機的にグループ一体となり、自立的かつシナジーを生み出すハイブリッドなグループ体制を構築し、「ホスピタリティビジネスの産業化」を実現してまいります。また、食品企業として食の安全安心を第一に考え、企業の社会的責任を誠実に果たすことで、全てのステークホルダーに支持される企業グループを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,725	4,456
売掛金	5,381	6,054
たな卸資産	※2 2,287	※2 2,374
繰延税金資産	778	693
その他	3,597	3,867
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	16,755	17,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,273	49,948
減価償却累計額	△36,298	△37,190
建物及び構築物(純額)	10,974	12,758
機械装置及び運搬具	7,974	8,331
減価償却累計額	△6,940	△6,812
機械装置及び運搬具(純額)	1,034	1,518
工具、器具及び備品	21,190	22,648
減価償却累計額	△17,320	△18,390
工具、器具及び備品(純額)	3,869	4,257
土地	11,729	11,581
リース資産	13,485	20,458
減価償却累計額	△3,104	△3,962
リース資産(純額)	10,381	16,496
建設仮勘定	314	36
有形固定資産合計	38,303	46,649
無形固定資産		
のれん	30	—
その他	667	619
無形固定資産合計	697	619
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,987	※1 9,038
差入保証金	16,492	16,411
繰延税金資産	473	505
その他	212	266
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	26,159	26,213
固定資産合計	65,160	73,483
資産合計	81,916	90,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,736	3,860
1年内返済予定の長期借入金	2,320	1,770
リース債務	734	1,063
未払法人税等	866	1,220
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	5	7
役員賞与引当金	49	66
ポイント引当金	179	182
株主優待費用引当金	127	124
店舗閉鎖損失引当金	6	—
その他	8,505	8,958
流動負債合計	16,531	17,254
固定負債		
長期借入金	5,165	4,567
リース債務	11,193	17,759
繰延税金負債	307	353
株式給付費用引当金	168	258
退職給付に係る負債	292	314
資産除去債務	3,327	3,486
その他	341	284
固定負債合計	20,796	27,023
負債合計	37,327	44,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,918	23,499
利益剰余金	7,839	9,740
自己株式	△2,936	△3,227
株主資本合計	42,497	43,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	2,157
その他の包括利益累計額合計	1,407	2,157
少数株主持分	684	787
純資産合計	44,588	46,634
負債純資産合計	81,916	90,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	122,152	127,159
売上原価	39,697	41,698
売上総利益	82,455	85,461
その他の営業収入	2,704	3,168
営業総利益	85,159	88,629
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,355	1,610
従業員給料及び賞与	29,511	30,617
法定福利及び厚生費	4,168	4,371
水道光熱費	5,726	5,563
賃借料	16,498	16,618
修繕維持費	1,599	1,722
減価償却費	4,057	4,472
のれん償却額	114	30
その他	17,710	18,722
販売費及び一般管理費合計	80,741	83,729
営業利益	4,417	4,899
営業外収益		
受取配当金	115	110
持分法による投資利益	197	212
協賛金収入	97	95
その他	266	241
営業外収益合計	676	658
営業外費用		
支払利息	437	470
その他	77	66
営業外費用合計	514	536
経常利益	4,579	5,021
特別利益		
投資有価証券売却益	85	287
受取補償金	—	225
特別利益合計	85	513
特別損失		
固定資産除売却損	※1 260	※1 333
減損損失	※2 460	※2 277
関係会社整理損	※3 61	—
持分変動損失	—	23
特別損失合計	782	634
税金等調整前当期純利益	3,882	4,900
法人税、住民税及び事業税	1,373	2,017
法人税等調整額	530	△9
法人税等合計	1,903	2,007
少数株主損益調整前当期純利益	1,979	2,893
少数株主利益	112	164
当期純利益	1,866	2,728

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,979	2,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141	750
その他の包括利益合計	※1 △141	※1 750
包括利益	1,837	3,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,725	3,478
少数株主に係る包括利益	112	164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,918	6,521	△2,935	41,180
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△548	-	△548
当期純利益	-	-	1,866	-	1,866
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	0	1,317	△1	1,316
当期末残高	13,676	23,918	7,839	△2,936	42,497

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,548	1,548	609	43,338
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△548
当期純利益	-	-	-	1,866
自己株式の取得	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	△141	75	△66
当期変動額合計	△141	△141	75	1,250
当期末残高	1,407	1,407	684	44,588

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,918	7,839	△2,936	42,497
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△627	—	△627
当期純利益	—	—	2,728	—	2,728
自己株式の取得	—	—	—	△710	△710
自己株式の処分	—	—	—	0	0
自己株式の消却	—	△419	—	419	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	△199	—	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△419	1,901	△290	1,191
当期末残高	13,676	23,499	9,740	△3,227	43,688

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,407	1,407	684	44,588
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△627
当期純利益	—	—	—	2,728
自己株式の取得	—	—	—	△710
自己株式の処分	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	750	750	103	853
当期変動額合計	750	750	103	2,045
当期末残高	2,157	2,157	787	46,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,882	4,900
減価償却費	4,519	4,977
のれん償却額	114	30
減損損失	460	277
引当金の増減額 (△は減少)	57	110
受取利息及び受取配当金	△118	△113
支払利息	437	470
持分法による投資損益 (△は益)	△197	△212
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85	△287
固定資産除売却損益 (△は益)	253	331
持分変動損益 (△は益)	—	23
関係会社整理損	61	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△620	△673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△284	△86
仕入債務の増減額 (△は減少)	363	124
その他	995	169
小計	9,841	10,042
利息及び配当金の受取額	198	183
利息の支払額	△439	△472
法人税等の還付額	30	101
法人税等の支払額	△1,424	△1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,206	8,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,572	△5,792
投資有価証券の売却による収入	160	814
関係会社株式の取得による支出	△343	—
関係会社出資金の償還による収入	—	200
差入保証金の増減額 (△は増加)	378	81
店舗閉鎖等による支出	△331	△268
その他	△224	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,931	△5,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	—
長期借入れによる収入	2,000	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,855	△2,347
自己株式の取得による支出	△1	△710
配当金の支払額	△548	△627
少数株主への配当金の支払額	△37	△61
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△752	△820
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,395	△3,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120	△268
現金及び現金同等物の期首残高	4,857	4,736
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,736	※1 4,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

ロイヤル(株)、ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、ロイヤル空港高速フードサービス(株)、セントレスタ(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)、(株)関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング(株)、アールエヌティールホテルズ(株)、ロイヤルマネジメント(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

ジャルロイヤルケータリング(株)、(株)ハブ、(株)セリア・ロイル

(注) (株)セリア・ロイルは、同社の第三者割当増資による当社の持分比率の低下、及び、同社の取締役役に就任していた当社の役員の退任により関連会社に該当しなくなったため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)アソート、楽雅楽食品股份有限公司、合同会社RH博多駅前を営業者とする匿名組合、統一楽豪(上海)餐飲管理有限公司

(注) 1 楽雅楽食品股份有限公司は、同社の第三者割当増資による当社の持分比率の低下により、当連結会計年度において関連会社に該当しなくなっております。

2 合同会社RH博多駅前を営業者とする匿名組合に係る匿名組合契約は、当連結会計年度において終了しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

(イ) 製品及び半製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

「リッチモンドクラブ会員」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

⑤ 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

⑥ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

⑦ 株式給付費用引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

（注）上記引当金のうち、店舗閉鎖損失引当金は、当連結会計年度において全額取崩しを行っております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の制度を設けている連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度（以下、「本制度」という。）を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度989百万円、当連結会計年度989百万円、株式数は前連結会計年度640,000株、当連結会計年度639,900株であります。

(関係会社の組織再編)

平成28年1月1日付けで、ロイヤルコントラクトサービス(株)（連結子会社）は、セントレスタ(株)（連結子会社）を吸収合併しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

投資有価証券には、関連会社に対する次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,026百万円	2,814百万円
投資有価証券(出資金)	202百万円	—

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
商品及び製品	937百万円	976百万円
仕掛品	10百万円	10百万円
原材料及び貯蔵品	1,340百万円	1,387百万円

(注) 原材料及び貯蔵品のうちには店舗たな卸資産が含まれております（前連結会計年度末残高710百万円、当連結会計年度末残高717百万円）。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除売却損（特別損失）

固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物除売却損	13百万円	71百万円
機械装置及び運搬具除売却損	2百万円	6百万円
工具、器具及び備品除売却損	17百万円	15百万円
土地除売却損	—	12百万円
無形固定資産（ソフトウェア）除売却損	32百万円	1百万円
固定資産の除去に要した費用	194百万円	226百万円

※2. 減損損失(特別損失)

当社グループが計上した有形無形固定資産等の減損損失の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

用途	種類	金額	場所
店舗 当社及び連結子会社6社 (20店舗)	建物及び構築物	165百万円	千葉県木更津市他
	工具、器具及び備品	75百万円	
	土地	83百万円	
賃貸不動産 当社(2物件)	建物及び構築物	14百万円	千葉県成田市他
	土地	72百万円	
遊休資産 当社(1物件)	土地	19百万円	静岡県駿東郡
処分予定資産 連結子会社1社(1物件)	土地	13百万円	香川県高松市

(注) 上記のうち、店舗の減損損失に含まれる83百万円(土地)及び賃貸不動産の減損損失に含まれる72百万円(土地)は当連結会計年度前の期間の誤謬の訂正によるものですが、金額の重要性及び質的重要性が乏しいため、当連結会計年度の損失として処理しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

用途	種類	金額	場所
店舗 連結子会社6社 (29店舗)	建物及び構築物	106百万円	神奈川県横浜市他
	工具、器具及び備品	63百万円	
処分予定資産 当社(2物件)	土地	61百万円	福岡県糟屋郡他
	借地権	27百万円	

(減損損失の認識に至った経緯等)

当社グループは、店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、工場については製造ライン単位で資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については各資産をグルーピングの単位としております。

上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、次のとおりであります。

- (1) 店舗及び賃貸不動産につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、土地以外の固定資産については、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上し、また、土地については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
- (2) 遊休資産につきましては、将来の用途が定まっていないものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。
- (3) 処分予定資産につきましては、売却が決定されたものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

※3. 関係会社整理損(特別損失)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

関係会社整理損は、関係会社の解散に伴う損失額を、出資比率に応じて負担したものであります。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△74百万円	1,054百万円
組替調整額	△85百万円	△195百万円
税効果調整前	△160百万円	859百万円
税効果額	18百万円	△109百万円
その他有価証券評価差額金	△141百万円	750百万円
その他の包括利益合計	△141百万円	750百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	40,804,189	—	—	40,804,189
合計	40,804,189	—	—	40,804,189
自己株式 普通株式(注)1、2	2,239,161	649	34	2,239,776
合計	2,239,161	649	34	2,239,776

(注) 1 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首640,000株、当連結会計年度末640,000株)が含まれております。

2 自己株式の株式数の変動は、単元未満株式の買取りによる増加649株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少34株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	548	14	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	627	利益剰余金	16	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,804,189	—	300,000	40,504,189
合計	40,804,189	—	300,000	40,504,189
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	2,239,776	300,579	300,100	2,240,255
合計	2,239,776	300,579	300,100	2,240,255

- (注) 1 発行済株式の総数の減少300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
- 2 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首640,000株、当連結会計年度末639,900株)が含まれております。
- 3 自己株式の株式数の増加300,579株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加579株であります。
- 4 自己株式の株式数の減少300,100株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少300,000株、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に基づく従業員への給付による減少100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	627	16	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	20	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定 流動資産の「その他」(注)	4,725百万円 11百万円	4,456百万円 11百万円
現金及び現金同等物	4,736百万円	4,467百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属するコール・ローン及び銀行勘定貸であります。

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,769百万円	6,982百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	2,017百万円	7,720百万円

(2) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
重要な資産除去債務の額	123百万円	196百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「機内食事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、セントレスタ(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「機内食事業」は、子会社(株)関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケイタリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、那覇空港、東京国際空港(羽田空港)、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	60,781	31,468	8,225	20,127	464	121,067	3,790	124,857	—	124,857
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	448	31	59	46	9,256	9,842	160	10,002	△10,002	—
計	61,229	31,500	8,284	20,174	9,720	130,909	3,950	134,860	△10,002	124,857
セグメント利益	2,996	1,093	636	2,701	385	7,811	266	8,078	△3,498	4,579
セグメント資産	30,166	6,977	6,419	18,669	4,035	66,268	3,716	69,985	11,930	81,916
その他の項目										
減価償却費	2,086	434	291	1,193	308	4,314	5	4,319	199	4,519
のれんの償却額	106	8	—	—	—	114	—	114	—	114
受取利息及び 支払利息(純額) (△は支払)	△30	△6	△6	△378	△2	△424	△3	△428	△6	△434
持分法投資利益	119	—	29	—	—	149	47	197	—	197
減損損失	277	76	—	—	—	354	106	460	—	460
のれんの未償却 残高	30	—	—	—	—	30	—	30	—	30
持分法適用会社 への投資額	888	—	1,764	—	—	2,652	362	3,015	—	3,015
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	2,924	393	209	2,621	345	6,495	22	6,518	259	6,777

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△312百万円、セグメントに配分していない全社資産12,243百万円であります。
 (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
 (4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(△は支払)の調整額は全社費用であります。
 (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業	147百万円
ホテル事業	1,612百万円

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	62,436	32,958	8,071	22,200	487	126,154	4,173	130,327	—	130,327
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	456	32	74	45	9,744	10,352	113	10,466	△10,466	—
計	62,892	32,990	8,146	22,246	10,231	136,507	4,286	140,794	△10,466	130,327
セグメント利益	3,112	1,107	410	3,404	259	8,294	201	8,496	△3,474	5,021
セグメント資産	30,865	7,176	6,722	26,578	4,585	75,927	3,407	79,334	11,577	90,912
その他の項目										
減価償却費	2,242	393	328	1,466	342	4,773	6	4,779	197	4,977
のれんの償却額	30	—	—	—	—	30	—	30	—	30
受取利息及び 支払利息(純額) (△は支払)	△27	△5	△5	△421	0	△459	△2	△461	△5	△466
持分法投資利益	138	—	78	—	—	217	△5	212	—	212
減損損失	120	57	2	—	—	179	97	277	—	277
のれんの未償却 残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社 への投資額	992	—	1,810	—	—	2,803	—	2,803	—	2,803
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	3,089	575	412	8,627	828	13,533	0	13,533	187	13,721

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△461百万円、セグメントに配分していない全社資産12,039百万円であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
- (4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(△は支払)の調整額は全社費用であります。
- (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業	91百万円
コントラクト事業	6百万円
ホテル事業	6,892百万円

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,138円48銭	1,198円16銭
1株当たり当期純利益金額	48円40銭	70円79銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,588	46,634
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	684	787
(うち少数株主持分(百万円))	(684)	(787)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,904	45,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,564	38,263

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,866	2,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,866	2,728
期中平均株式数(千株)	38,564	38,541

- 4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E-S-O-P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。